

2006年6月28日
社団法人 関西経済同友会
代表幹事 森下俊三
代表幹事 小嶋淳司
経済政策委員会委員長 柿本寿明

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006
(骨太方針 2006)」に対する緊急提言

2011年度プライマリーバランス黒字化は歳出削減だけで達成すべき。増税は認めない。

今般政府が発表する予定の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 (骨太方針 2006)」は、小泉内閣の構造改革の総仕上げであると同時に、次期内閣の経済財政政策運営の基本的な方向を示すものといえる。そこで本会は、「骨太方針 2006」について、下記の通り提言を表明する。最大の主張点は、日本経済の成長の果実を最大限に活かすこと、「民間準拠の原則」に立った最大限の歳出削減を徹底することによって、2011年度のプライマリーバランス黒字化を増税なしで達成すべきであるというものである。

1. はじめに

- ・日本経済は、民間企業の血の滲むような経営改革、自助努力の結果、着実な景気回復を続けている。これを持続的な経済発展につなげていくためには、「民」の改革と「官」の改革を車の両輪とする構造改革に、これまで以上に積極的に取り組まねばならない。
- ・改革に失敗すれば、日本経済は緩やかな衰退の道をたどり、成功すれば日本経済の持続的発展が可能となる。われわれは、いまその大きな岐路に立っているといたっても過言ではない。

2. 小泉構造改革の評価と今後の課題

- ・ここ 10 数年来、歴代政権は構造改革の推進を標榜してきた。しかし、政官一体となった強い抵抗の前に、改革はほとんど進まなかった。
- ・これに対して、小泉政権は、「構造改革なくして成長なし」という旗印の下に、構造改革を内閣の最優先課題として位置づけ、既得権益構造にメスを入れた。小泉首相の強いリーダーシップにより、これまで聖域化され、歴代政権が誰も手をつけられなかった郵政民営化、特殊法人改革、政策金融改革、三位一体改革をはじめとする「官」の改革に着手したことは評価したい。
- ・しかし、冷静に改革の実態をみれば、改革の中身、実効性、スピード、改革後のあるべき国のかたち、将来のビジョンなど、まだまだ課題が残されている。
- ・これらは、次期政権に引き継がれるべき課題である。われわれは、構造改革が次期政権にしっかりと継承されて、より加速され、深化されることを強く期待する。

- ・小泉構造改革が、ここまで到達できた最大の理由は、幅広い国民世論の支持であり、国民として、経済界として、今後の動きを厳しく監視していきたい。

3. 「骨太方針 2006」について

- ・「骨太方針 2006」は、「成長力・競争力の強化」、「財政健全化」、「安全・安心の強化」、の大きな三つの柱から構成されるとされ、小泉内閣が積み残した主要課題をとりあげている。しかし、これまでに明らかになった内容は、「小泉構造改革の総仕上げ」として不十分といえる。
- ・以下、その問題点を指摘するとともに、次のとおり提言する。

(1) 成長力・競争力を強化する取り組み

少子高齢社会、厳しいグローバル経済の下で、日本経済の持続的成長を図り、豊かな国民生活を実現していくためには、成長力・競争力の強化が不可欠である。また、成長の果実なしには、国と地方を通じた財政の再建も、持続可能な社会保障制度の構築も不可能である。

- ① 成長力・競争力の強化を、今後の経済政策運営の最優先課題として、明確に位置づけるべきである。経済政策運営の優先順位を誤ってはならないということを、改めて強く求めたい。
- ② 経済の主演は民間部門であり、「官から民へ」の流れを加速し、民主導経済を実現するという基本的立場を明確にすべきである。政府の役割は民間部門が自由に活動できる環境の整備（規制緩和、税制改革など）に徹するべきである。
- ③ 「経済成長戦略大綱」がいう技術革新やサービス産業の生産性向上などについては、従来の政策体系を徹底して見直し、資源を効果的に大胆に投入すべきである。新産業や先端技術の育成に名を借りて、保護の温存や政府の権限・役割の拡大を図ることがあってはならない。
- ④ わが国の成長力を高めるためには、アジアとの連携強化が不可欠である。わが国がイニシアティブをとって、アジアとの経済連携協定（EPA）の早期締結など開かれた東アジア経済圏実現のための一連の政策を、勃興するアジアのダイナミズムが持つスピードに立ち遅れることなく、直ちに実行すべきである。

(2) 財政健全化への確実な取り組み

今回、政府・与党の「財政・経済一体改革会議」は、「骨太方針 2006」に盛り込む財政健全化策の具体案を検討し、2011年度までにプライマリーバランスを黒字化するための要対応額 16.5 兆円を埋め合わせる方策として、歳出削減策と同時に増税が不可避であることを色濃くにじませた。この点、構造改革路線が一步後退したことは否めない。

- ① 2011年度までは「増税なし」を基本原則とすべきである。日本経済の成長の果実を最大限活かすことと徹底した歳出削減で、プライマリーバランス黒字化は十分実現可能である。また、歳出削減に対する国民の理解を得るために、その工程表を速やかに明らかにすべきである。
- ② 「財政・経済一体改革会議」がいう地方交付税、社会保障、人件費、公共投資、ODA などの主要費目いずれをとっても歳出削減には余地が残されている。具体的には、PFI 方式、民間保険等の活用など、民間活力を活かす方向での歳出削減策を進めるべきである。さらに、中央・地方の経費・人件費は、給与水準だけでなく「民間準拠の原則」に立って組織のあり方、仕事のあり方にまで踏み込んで徹底して見直せば、歳出削減の余地は大きいと考える。中央・地方の

公務員の手当て等を含む年収ベース、退職金を含めたさらなる削減策が必要である。また、予算消化主義をあらため成果重視型予算制度を拡充すべきである。

- ③ このような簡素で効率的な政府をめざす最終目標として、5年以内の「道州制」の実現を求めたい。地域が自決・自立できる「道州制」を、目指すべき「国のかたち」として明確に位置づけ、中央集権国家から地域主権国家への抜本的な転換を図るべきである。
- ④ 2011年度のプライマリーバランス黒字化を実現した以降についても、日本経済の持続的発展による成長の果実を最大限活かし、かつ最大限の歳出削減の努力を断固として継続していく必要がある。それを前提に、はじめて長期債務への対応として歳入改革の必要性を検討すべきである。

(3) 安全・安心を強固にする取り組み

少子高齢化の急速な進展、雇用環境・労働慣行の激変の下で、国民の間に将来に対する不安が高まっている。骨太方針では次の点をもりこむべきである。

- ① 国民の安心の基本は社会保障制度にある。持続可能な社会保障制度を再構築するため、年金、介護、医療、雇用を、従来のようにばらばらに議論するのではなく、それらを一体とした抜本的な改革論議を早期にスタートさせるべきである。
- ② その場合、「社会保険料・租税徴収の一元化体制」を早期に実現するとともに、「社会保障番号制」を早期に導入すべきである。
- ③ 少子化対策としては、単に金銭的な補助を充実するだけでなく、女性が安心して働くことが出来る環境を構築するため、官民が一体となってもっと知恵を出すべきである。

4. おわりに・・・自民党総裁候補者ならびに次期政権への要望

われわれは、次期政権に構造改革が継承され、加速、深化されることを強く期待する。その観点から、自民党総裁候補者ならびに次期政権に、特に次の3点を要望する。

- ① 自民党総裁候補者は、自らの理念や具体的な政策方針を政権公約〔マニフェスト〕として積極的に明示し、総裁選挙を戦ってもらいたい。そして、当選した暁には、自らのマニフェストをベースにして新内閣の基本方針を策定すべきである。
- ② 経済財政諮問会議を内閣府から内閣官房の組織として格上げする形に位置づけ、機能強化を図るべきである。具体的には、一部民間議員の専任化、事務局の強化（民間人材の活用など）を求めたい。
- ③ 小泉構造改革の最大の教訓は、国民世論の圧倒的な支持が改革のエンジンとなったことである。一方、これまでの改革が中途半端なものに終わった原因の一つとして、受益と負担の実態など十分な情報が国民に提示されてこなかったことがあげられる。従って、今後は、国民に対して、わが国が直面する諸制度の現状について徹底した情報開示を行うべきである。

以上